
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 726 号 平成 17 年 2 月 28 日発行

も く じ

トピックス	1
「中越大震災」復旧対策のための技術職員の応援派遣の回答状況 大規模小売店設置者に求める責任の範囲の指針、見直しへ 新たに 1 市が誕生	
全国市長会 今週の動き	2
国の会議等の動き	3
市長の選挙	3
市長の退任	4
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	4
ご案内	4

トピックス

「中越大震災」復旧対策のための技術職員の応援派遣の回答状況

2 月 15 日付、発行第 11 号により全市区長にご協力をお願いした「新潟県中越大震災」復旧対策等のための技術職員の応援派遣については、派遣する旨の回答が要請数（55 人）を大きく上回る 102 人（92 市・区）となりました。

お寄せいただいた回答を基に、新潟県及び被災市町村の間で具体の調整に入っており、今週中には、各市区に個別に連絡がなされる予定です。

各市区長におかれましては、行政運営の厳しい状況の下、積極的なご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

[行政部]

大規模小売店設置者に求める責任の範囲の指針、見直しへ

2 月 23 日（水）「産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会商業部会（第 7 回合同会合）」（議長：上原明治大学大学院教授）が開かれ、本会を代表して副

会長の谷本・井原市長が出席した。

同審議会において、大規模小売店舗立地法第4条の指針改定案に対するパブリックコメントの結果報告とそれを踏まえた案文の修正の説明及び審議が行われ、些細な文言の修正を残し、ほぼ原案通り決定した。

同法第4条に基づく「指針」は、大型店の設置者が周辺の地域の生活環境を保持するため、その施設の配置及び運営方法について配慮すべき具体的な事項の範囲を画するものと位置づけられている。今回の見直しは、前回の指針策定時に答申された5年以内の見直しによるもので、策定当時からの出店状況の変化や社会環境変化等を検証・討議された上で、整理されたものである。

具体的には、大型店の立地に際しては、地元自治体のまちづくりに関する各種公的政策（都市計画、中心市街地活性化計画等）を十分配慮し、適切な対応をするよう努めること、出店時には地域への貢献等の運営方針を提供し、各種公的計画（駐車場整備、公共交通機関利用促進、廃棄物処理、街並みづくり等）へ協力し、その効果を減殺することがないよう、また周辺地域への生活環境に配慮して必要な対応策をとるよう努めることとした。

また、地方公共団体における同法の運用に当たっては、地域の特性を適切に反映し、弾力的に運用できることとした。

今後、同指針は各省協議の後、年度内に告示、秋以降の施行が予定されている。

[経済部]

新たに1市が誕生

平成17年2月28日に1市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成17年2月28日現在の都市数は745（722市、23区）となります。

（詳細は、本会HP参照）

【平成17年2月28日市制施行】

栃木県佐野市（さのし）

人口 127,560人（平成17年1月1日現在）

面積 356.07平方キロメートル

旧3市町 佐野市、田沼町、葛生町

[総務部]

全国市長会 今週の動き 2月28日 - 3月6日

3月1日（火） 13:30

「三位一体改革推進ワーキンググループ・国庫補助負担金の交付金化に関するワー

全国市長会 週報 第726号 平成17年2月28日発行

2/5

キンググループ合同会議」を全国都市会館において開催。合同会議では、国庫補助負担金の交付金化について関係省庁から説明を聴取し、今後の運営について協議予定。
[財政部・経済部]

国の会議等の動き

2月21日(月)

「**社会保険庁の在り方に関する有識者会議**」に本会を代表して松浦・坂出市長(本会社会文教委員長)が出席。組織の在り方について協議。

[社会文教部]

2月24日(木)

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会**」に本会から委員として石川・稲城市長(本会社会文教委員会副委員長)が出席。排出抑制及び再使用について協議。

[社会文教部]

3月4日(金) 16:30

「**社会保障審議会医療部会**」に本会から委員として大橋・裾野市長(本会社会文教委員会委員)が出席予定。患者・国民の選択の支援、医療計画の在り方について協議。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
2月27日	石川県能美市	酒井 悌次郎	さかいていじろう	新任(2月27日就任)
2月27日	埼玉県朝霞市	富岡 勝則	とみおかかつのり	新任(3月17日就任)
2月27日	埼玉県上福岡市	武藤 博		三選
2月27日	滋賀県東近江市	中村 功一	なかむらこういち	新任(2月27日就任)
2月27日	熊本県宇城市	阿曾田 清	あそだきよし	新任(2月27日就任)
3月6日	石川県白山市	角 光雄	かどみつお	新任(3月6日就任 2月27日無投票)
3月6日	滋賀県米原市	平尾 道雄	ひらおみちお	新任(3月6日就任 2月27日無投票)

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日) (市 名) (市 長 名)
2 月 27 日 栃 木 県 佐 野 市 飯 塚 昭 吉

[総務部]

全国市長会 行事予定 2月28日～3月27日(4週間)

(月 日) (時間) (会 議 名) (場 所) (所 管)
3 月 1 日 13:30 三位一体改革推進ワーキンググループ・
国庫補助負担金の交付金化に関するワーキンググループ合同会議 全国都市会館・第3、4会議室 財政部・経済部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年2月28日現在

= 745 都市 =	
政 令 指 定 都 市	13
中 核 市	35
特 例 市	40
一 般 市	634
特 別 区	23

[調査広報部]

ご案内

自治大学校研修生の追加募集

自治大学校では、下記課程において追加募集を行っておりますので、応募くださいますようお願いいたします。

記

1. 名 称 第2部課程第143期
2. 期 間 平成17年4月13日(水)～6月23日(木)
3. 対 象 者 係長以上又はこれらに相当する職にある職員
4. 募 集 締 切 3月11日(金)まで

5 . 申込及び問合せ先

自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町 3591 番地

電話：042-540-4500（代表） FAX：042-540-4505（教務部）

E-mail jichidai-kyoumu@soumu.go.jp

研修概要については、研修担当課に郵送しております「平成 17 年度自治大学校研修生推薦要綱」をご覧ください。

この要綱の p 7 の 5 には、推薦の方法として、「市にあっては、全国市長会（議会事務局職員については全国市議会議長会）に推薦に必要な書類を提出する」旨が記載してありますが、この度の追加募集に当たっては、直接、自治大学校の教務部あてに提出して下さるようお願いいたします。

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
